

2012（平成 24）年度

事業報告書

（2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで）

学校法人 宮城学院

目次

I. はじめに	- 1 -
II. 学校法人の概要	- 2 -
1. 法人の事業目的	- 2 -
2. 設置する学校・学部・学科等	- 2 -
3. 宮城学院の沿革	- 2 -
4. 組織	- 4 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数.....	- 5 -
6. 役員の概要	- 6 -
7. 評議員の概要.....	- 7 -
8. 教職員の概要.....	- 8 -
9. 所在地一覧	- 9 -
III. 事業の概要	- 10 -
1. 学院全体に関わる事業	- 10 -
(1) 中長期計画と宮城学院ビジョンの策定.....	- 10 -
(2) 新大学寮の建設.....	- 10 -
(3) 施設設備の整備事業.....	- 10 -
(4) 理事会経営・運営体制の教化.....	- 11 -
(5) 監査体制の整備・充実.....	- 11 -
(6) 危機管理体制の整備.....	- 11 -
(7) 東日本大震災による被災学生生徒園児への支援.....	- 12 -
(8) 奨学金事業の充実.....	- 13 -
(9) 寄付金事業の展開.....	- 13 -
(10) 学院広報の充実と入試広報への支援強化.....	- 13 -
(11) 教職員研修会の開催.....	- 13 -
2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項	- 14 -
(1) 教育内容の充実.....	- 14 -
(2) 学生支援の充実.....	- 14 -
(3) 学部・学科整備計画.....	- 16 -
(4) 大学院改革.....	- 16 -
(5) 大学後援会活動の充実及び保護者等との連携.....	- 16 -
(6) 学生募集.....	- 16 -
(7) 国際交流.....	- 16 -
(8) 生涯学習.....	- 17 -
3. 宮城学院女子大学附属幼稚園	- 17 -
4. 宮城学院中学校高等学校.....	- 17 -
(1) 教育活動全般.....	- 18 -
(2) 宗教活動.....	- 18 -

(3) 教務事項.....	- 18 -
(4) 生徒会活動・生徒指導.....	- 18 -
(5) 進路指導.....	- 18 -
(6) 生徒募集・広報活動.....	- 19 -
(7) 国際交流.....	- 19 -
(8) その他.....	- 19 -
IV. キリスト教センター及び資料室の事業.....	- 20 -
1. キリスト教センター.....	- 20 -
2. 資料室.....	- 20 -
V. 補助活動事業.....	- 21 -
1. 音楽教室の事業.....	- 21 -
2. 学寮.....	- 21 -
3. スクールバス.....	- 21 -
VI. 財務の概要.....	- 22 -
1. 2012 年度決算にあたり.....	- 22 -
2. 2012 年度決算の主要事項.....	- 22 -
(1) 学生生徒等数の状況.....	- 22 -
(2) 新大学寮建設事業.....	- 22 -
(3) 特別・臨時事業計画.....	- 23 -
(4) 被災学生・生徒及び受験生への支援.....	- 23 -
(5) 将来計画資金の組入れ.....	- 23 -
(6) 退職給与引当金繰入額の増加.....	- 23 -
(7) 消費収支差額と累積消費収支差額.....	- 23 -
VII. 資料.....	- 30 -
1. 理事会、評議委員会の開催状況.....	- 30 -
(1) 理事会の開催状況.....	- 30 -
(2) 常任理事会の開催状況.....	- 31 -
(3) 評議員会の開催状況.....	- 36 -
2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過.....	- 36 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）.....	- 36 -
(2) 大学院・大学.....	- 38 -
(3) 中学校高等学校.....	- 39 -
(4) 大学附属幼稚園.....	- 41 -
3. 補助金の状況.....	- 43 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数.....	- 46 -
5. 2012 年度就職内定状況.....	- 47 -

I. はじめに

未曾有の大震災から早くも2年が経過しました。被災した地域及び被災者の方々の復旧・復興は遅々と進まない現状です。被災者の方々が元の生活に戻れるよう復興が進むことを祈ります。また、失われた20年と言われる日本社会がその底力を世界に示す契機となって欲しいとも願います。

私達の学院を取り巻く環境も、これまでに経験のない厳しい時代の真ただ中にあります。少子高齢化の顕在化とそれに伴う国公私立間の競争、高等教育においては、大学教育の質的転換を求められ教育の質の向上と保証が問われています。現在、全国私立大学の実に45.8%が入学定員割れを起こしています(2012年5月現在、日本私立学校振興・共済事業団データ)。18歳人口は当面120万人前後で推移していきませんが、2018年度頃から次の減少期に入りますので、今後ますます、学生生徒及び保護者の満足度を高められる多様な支援を含めた教学改革は必須の課題となっています。

2012年度、大学は初めて新入生が定員を下回りました。私学経営にとって学生生徒の確保は根幹的の重要事項であり、定員を超えた目標数の確保が困難になりますと、直ちに財務基盤が弱体化し経営困難に陥ることになります。大学では、入試制度の一部見直しや入試広報のてこ入れ等を行うとともに、特別チームを編成して多角的な入試分析を行うとともに、今後の方向性を含めて検討を進めています。

中学校・高等学校については、新たな中高ビジョンをとりまとめました。今後、中高ビジョンに基づき中高及び理事会の双方で具体的課題の検討・実施を進めることとなりますので、2013年度中には、大学の新たな教学計画とともに宮城学院ビジョンとしてとりまとめることとなります。

2012年度の主要な事業としては、新大学寮の建設でした。桜ヶ丘二丁目の9,213㎡の土地に4階建、160人規模(全室個室)で建設し、計画通り3月中旬に完成し献堂式を挙りました。また、東日本大震災と福島原発事故による被災学生・生徒への学費減免や修学支援給付奨学金等による支援を継続するとともに、2013年度受験生に対する入学検定料の免除を行いました。

宮城学院は、創立126周年を迎えました。あらためて先人の労苦を振り返り建学の精神に基づくキリスト教教育を普遍的なものとし、教学と経営をより一体的に進展させるよう努力しなければならないと考えます。理事者と教職員が一致協力して改革への努力を行い、安心して学べる環境づくりと教育・学習指導への情熱を持って諸課題に取り組んでいくよう努めるものとします。

2013年5月

学校法人 宮 城 学 院

理事長 小 林 信 夫

II. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園及びその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育及び高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としています。

2. 設置する学校・学部・学科等

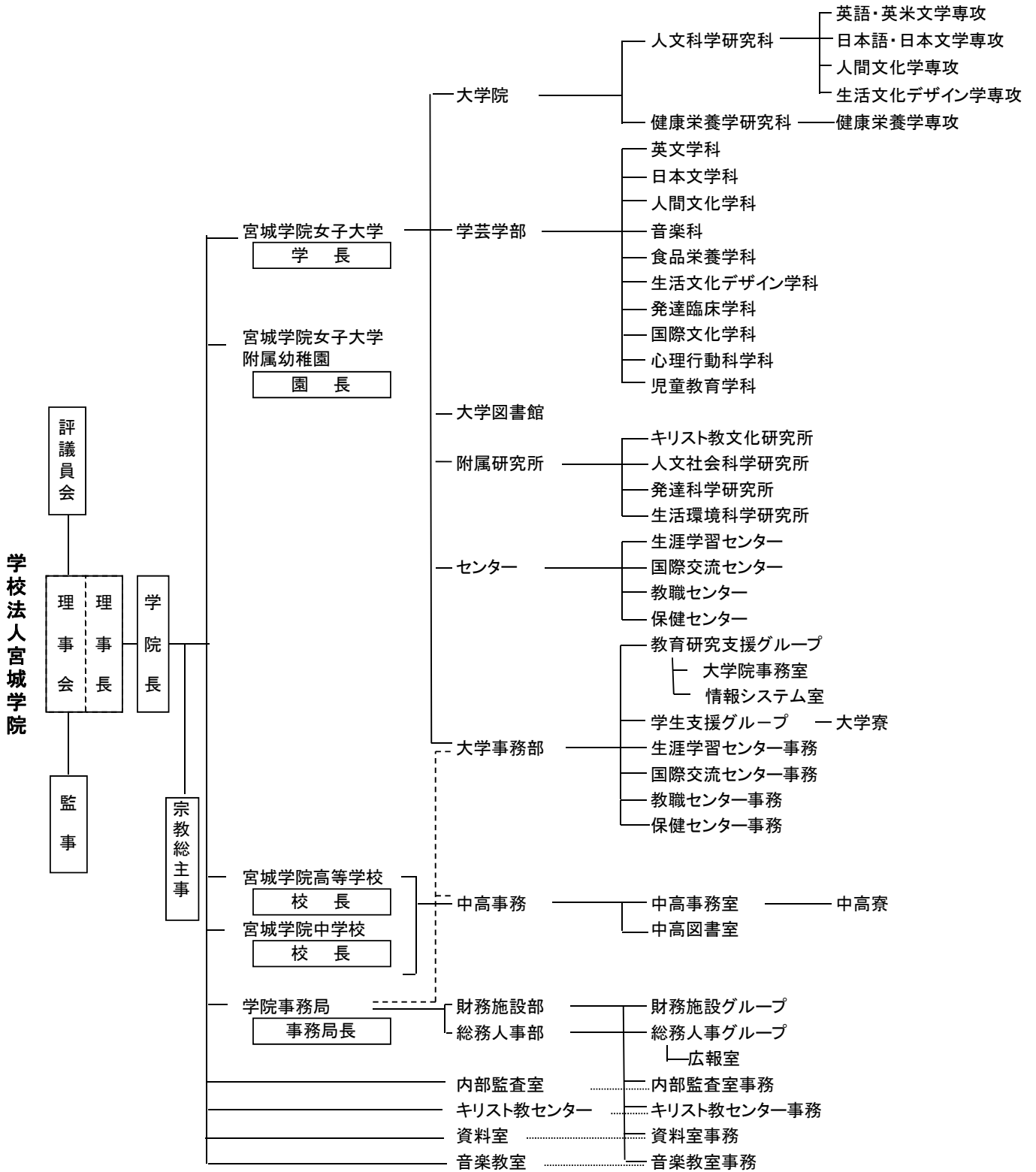
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 学芸学部 英文学科 日本文学科 人間文化学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科（生活文化学科） 発達臨床学科 国際文化学科 心理行動科学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947年	
宮城学院女子大学附属幼稚園	1956年	

3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立
初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
- 1889年 東三番丁162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立

1943年	宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
1946年	学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
1947年	新学制により宮城学院中学校設置
1948年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949年	宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
1950年	宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
1951年	学校法人宮城学院設立認可
1955年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959年	大学学芸学部家政学科を設置
1964年	大学学芸学部日本文学科、短期大学に教養科を設置
1980年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986年	創立100周年
1988年	短期大学に国際文化科を設置
1995年	大学学芸学部人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
1999年	大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
2000年	大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001年	宮城学院女子短期大学廃止
2005年	大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
2006年	創立120周年（礼拝堂増築） 高校コース制導入
2007年	大学学芸学部心理行動科学科、児童教育学科を設置
2008年	大学院健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
2009年	大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻及び大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻及び大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2012年5月1日現在)

				入学定員	学生・生徒・園児数					収容定員	定員比
					1年	2年	3年	4年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文学科 研究科	英語・英米文学専攻	4	0	2			2	10	0.20
			日本語・日本文学専攻	4	3	1			4	10	0.40
			人間文化学専攻	4	5	2			7	10	0.70
			生活文化デザイン学専攻	4	0	1			1	8	0.13
	健康栄養 学研究科	健康栄養学専攻	4	4	2			6	8	0.75	
大学院合計				20	12	8			20	46	0.43
大 学	学 部	英文学科	90	72	89	118	90	369	380	0.97	
		日本文学科	100	101	113	124	125	463	400	1.16	
		人間文化学科	90	65	99	110	111	385	340	1.13	
		音楽科	35	29	31	25	34	119	140	0.85	
		食品栄養学科	100	107	110	105	104	426	400	1.07	
		生活文化デザイン学科	70	66	72	68	81	287	280	1.03	
		発達臨床学科	80	90	87	80	81	338	320	1.06	
		国際文化学科	90	73	88	127	103	391	360	1.09	
		心理行動科学科	50	54	64	48	59	225	200	1.13	
		児童教育学科	50	60	64	65	54	243	200	1.22	
大学合計				755	717	817	870	842	3246	3020	1.07
大学院・大学合計				775	729	825	870	842	3266	3066	1.07
高等学校				260	180	158	230		568	800	0.71
中学校				160	77	79	97		253	480	0.53
幼稚園				定員	3歳	4歳	5歳		117	152	0.77
				152	27	41	49				
総合計					1013	1103	1246	842	4204	4498	0.94

6. 役員概要

定数 理事 17 名、監事 2 名（2013 年 3 月 31 日現在）

理事監事の別	氏名	選任条項	担当等
理事長	小林 信夫※	8-1-6 学識経験者 9-1 理事長	
理事	松本 宣郎※	8-1-1 学院長	
理事	海野 道郎※	8-1-2 学長	
理事	(松本 宣郎)※	8-1-2 校長	
理事	千葉 義雄※	8-1-3 事務局長	常務理事（細則第 11 条） 財務担当理事（理事会運営規程第 4 条）
理事	高田 紀代志※	8-1-4 教職員	広報担当の理事（広報会議規程第 3 条）
理事	後藤 文男※	8-1-4 教職員	
理事	高橋 宏※	8-1-4 教職員	
理事	稲井 慶子	8-1-5 同窓会	
理事	清水 恵子	8-1-5 同窓会	
理事	出村 彰	8-1-6 学識経験者	
理事	保坂 和男	8-1-6 学識経験者	
理事	大沼 隆※	8-1-6 学識経験者	
理事	佐久間 敬子	8-1-6 学識経験者	
理事	高橋 和人	8-1-6 学識経験者	
理事	鈴谷 輝秋	8-1-7 評議員	
理事	渡邊 義之	8-1-7 評議員	
監事	工藤 正剛	17	
監事	武田 雅比人	17	

※は常任理事会構成員

7. 評議員の概要

定数 35 名 (2013 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選任条項
まつもと のりお 松 本 宣 郎	19-3-1 学院長
うみのみちお 海 野 道 郎	19-3-1 学長
まつもと のりお (松 本 宣 郎)	19-3-1 校長
ちば よしお 千 葉 義 雄	19-3-1 事務局長
ふかさわ まさお 深 澤 昌 夫	19-3-2 教職員
きくち いさお 菊 池 勇 夫	19-3-2 教職員
おおひら さとし 大 平 聡	19-3-2 教職員
あべ ひとみ 阿 部 ひとみ	19-3-2 教職員
ひらばやし けん 平 林 健	19-3-2 教職員
いちき きょうこ 市 来 京 子	19-3-2 教職員
おのせつ こ 小野寺 節 子	19-3-2 教職員
おおこうち まこと 大河内 真	19-3-2 教職員
おおた ふみこ 太 田 富美子	19-3-2 教職員
ざんま まさとし 残 間 雅 敏	19-3-2 教職員
いわい ようこ 岩 井 陽 子	19-3-3 同窓会
くまがき しょうこ 熊 坂 昌 子	19-3-3 同窓会
おおた みちこ 太 田 道 子	19-3-3 同窓会
さとう ゆみこ 佐 藤 祐見子	19-3-3 同窓会
せい の きたよ 清 野 貞 代	19-3-3 同窓会
しょうじ やすこ 庄 子 泰 子	19-3-3 同窓会
うつみ さちこ 内 海 祥 子	19-3-3 同窓会
やまもと けいこ 山 本 恵 子	19-3-3 同窓会
ふかだ ひろし 深 田 寛	19-3-4 教職者
ほしな けいこ 保 科 けい子	19-3-4 教職者
つかもと やすこ 塚 本 恭 子	19-3-4 教職者
えんどう やすひこ 遠 藤 安 彦	19-3-5 学識経験者
はしもと あきら 橋 本 章	19-3-5 学識経験者
いづか ひさえ 飯 塚 久 栄	19-3-5 学識経験者
かとう いさお 加 藤 伊佐雄	19-3-5 学識経験者
まつだて ただき 松 館 忠 樹	19-3-5 学識経験者
さいた いづみ 才 田 いづみ	19-3-5 学識経験者
さし いさむ 佐 治 勇	19-3-5 学識経験者
すがはら ひろのり 菅 原 裕 典	19-3-5 学識経験者
すずや あき 鈴 谷 輝 秋	19-3-5 学識経験者
わたなべ よしゆき 渡 邊 義 之	19-3-5 学識経験者

8. 教職員の概要

(2012年5月1日現在)

() は前年度

区分	教育職員	教務職員 ⁶	事務職員	合計
法人			14 (14) ¹	14 (14)
大学	96 (96) ²	26 (26)	54 (51) ³	176 (173)
附属幼稚園	5 (5)			5 (5)
中学校	20 (21) ⁴	1 (1)	1 (1)	22 (23)
高等学校	30 (34) ⁵	1 (1)	4 (4)	35 (39)
合計	151 (156)	28 (28)	73 (70)	252 (254)

※1 嘱託事務職員名2含む。

※2 特任教員10名含む。

※3 嘱託事務職員12名含む(再雇用、育休・病休代替含む)。

※4 常勤講師4名(うち養護教諭1名)を含む。

※5 養護教諭(専任)1名及び常勤講師3名を含む。

※6 教務職員とは大学は副手、中学校高等学校は実習助手を指す。

9. 所在地一覧

学校法人宮城学院	仙台市青葉区桜ヶ丘九丁目 1-1	
宮城学院女子大学	同	上
宮城学院高等学校	同	上
宮城学院中学校	同	上
宮城学院女子大学附属幼稚園	同	上



Ⅲ. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 中長期計画と宮城学院ビジョンの策定

中長期計画大綱に基づく大学及び中高から答申された教学計画に対し、先ずは中高改革の検討を優先させることとし、理事会内に設置した中高検討委員会において、答申内容を精査するとともに、中高ビジョン策定に向けて検討を進めた。その結果、『中高ビジョンと教学改革の全体像として－新たな中高一貫教育校を目指して－』を策定し、中高側にビジョン案を提示して意見を徴する等を行って中高ビジョン案をとりまとめ、本年 2 月理事会に提案・承認を得た。中高ビジョンの内容は、グランドデザイン、として教育目標、中長期目標、中高一貫教育システム、中学からの 6 年間コース制導入等を柱とするものである。

今後は、中高現場で同ビジョンに基づき、魅力・特色に関する取組み(学力向上・進学実現、人間的成長、入試制度、組織・機構、施設・設備、スクールバス・青桜シャロン寮等)を早期に実現できるよう進めることとなるが、教師力・教育力向上の具体策と財政改善計画に関しては、理事会内委員会で引き続き検討を進めて実施することとなる。

大学ビジョンについては、2012 年度の入学定員割れに基づく入試分析結果を受け、大学内において、来るべき制度を設定しその目標に到達するための道筋を設計することを基本任務として新たに企画担当学長補佐及び企画調整会議が設置されたことから、その検討の進捗状況を当面は傍観しつつ、大学ビジョン策定の検討を進めることとなるが、遅くとも 2013 年度内には、第三次中期財政計画の修正計画を含めて宮城学院中長期計画を決定させることが最大の課題である。

(2) 新大学寮の建設

仙台市青葉区桜ヶ丘 2 丁目の校地に新大学寮「さくら寮」を建設した。総工費は 1,068,360 千円。2011 年 5 月 28 日の起工式から 10 か月の工期を経て 2012 年 3 月 15 日引き渡し式及び献堂式を礼拝にて執り行い、その後、施工業者である(株)竹中工務店と監修としての(株)一粒社ヴォーリズ設計建築事務所に対し小林理事長から感謝状と金一封が授与された。引き続き、館内見学会を実施した後に寮内食堂において小パーティーを開き関係者の労をねぎらった。

敷地面積：9,213.55 m²

建築面積：1,719.51 m²

構造規模：寮室棟 RC造 4 階建 延床面積 4,243.849 m²

食堂棟 S造 1 階 延床面積 450.171 m²

駐輪場 S造 1 階 160 台分

付帯設備：エレベーター1基 9人乗り

LDK11室、セミナー室、学習室4室、メール室(宅配ボックス付)

洗濯乾燥室、共用トイレ、ユニバーサルトイレ

寮室数：162室(バリアフリールーム・予備室 各1室)

寮室：面積 16.8 m²(約 10畳 ユニットバス・トイレ、クローゼットを含む)

(3) 施設設備の整備事業

2012 年度の施設設備の整備事業は、学生生徒等の安全安心に関わる緊急度の高いものを優先して行った。主な事業の実施状況は以下のとおり。

①消火器更新<3,648 千円>

消防法改正への対応として全館の消火器を更新

②エレベーター地震P波感知改修<1,386 千円>

S波対応のエレベーター5機をP波対応へ改修

③エレベーター機能維持修繕<1,344 千円>

経年劣化による制御基板等の取替

④実験室鉛製流しの改修<1,286 千円>

講義館、中高棟の11か所。3か年計画の2年次分。

⑤青桜シャロン寮地下タンク腐食対策塗装工事

消防法改正への対応として重油タンクの防食処理

⑥同窓会館アスベスト除去<2,572 千円>

同窓会館1階 天井材のアスベスト撤去処理

⑦大学講堂放送設備更新<3,648 千円>

操作卓、ミキサー機械、スピーカー、CD・カセット等の更新

⑧中高情報教室サーバー・パソコン一式更新<6,825 千円>

サーバー故障、ソフト対応等による更新

⑨視聴覚機器等の設置<2,877 千円>

講義館へプロジェクター、AV機器一式、47インチディスプレイなどの設置

⑩幼稚園ピロティ、第Iプレールーム改修<1,337 千円>

ピロティ（通路）とプレールームの扉・アクリル板の更新

(4) 理事会経営・運営体制の教化

2010年度に第1期としての理事会運営体制等の改善を図ることとし、理事定数と構成、役員選出方法、キリスト者条項及び評議員構成等の見直し等を行うこととし寄附行為及び同施行細則を改正した。その後の厳しい学院経営等から理事会運営体制等のさらなる改善・強化が必要であるとし、理事会運営体制等検討委員会を再開した。主要な課題として理事定数、理事構成、執行体制、役職上理事の責任と権限、役員定年制などを掲げて検討を進め、本年3月理事会に対し報告と提案を行った。今後、2013年度の役員改選期に向けて寄附行為改正を含めて検討を進めることとした。

(5) 監査体制の整備・充実

2012年度から内部監査室に専任職員を配置し、内部監査を実施した。2012年度の内部監査は、全部門を対象に、「リスク管理」、「個人情報の管理」、「情報公開」を中心とし、監査部署に赴いてヒアリングを中心とした業務監査を行った。

監事監査は、事業計画・予算案、事業報告・決算案に係る監査、上期・下期の監査、並びに業務監査として理事会運営状況に関して理事会に常時出席して必要な意見を述べるとともに、理事長を中心とする法人執行部との監事懇談会を年6回開催し、法人の主要課題について意見交換を行った。また、公認会計士監査の充実化とともに、監事監査、内部監査及び公認会計士監査の連携を行うなど監査体制の充実に努めている。

(6) 危機管理体制の整備

防災コーディネーターの指導の下、危機管理基本マニュアル及び危機管理マニュアル（地震災

害編)の策定、緊急連絡網の整備、各種規程の整備等を行った。また、学校において想定される様々な危機事象に対応していくために、今後取り組むべき事項の確認及び危機管理委員会の構成員の充実を行った。

なお、2013年2月には、全学院教職員防災訓練(避難訓練・通報訓練、救護訓練、緊急対策本部訓練)を実施した。

(7) 東日本大震災による被災学生生徒園児への支援

ア 被災した学生生徒等への支援策(2012年度)の内容

2011年度に引き続き授業料等減免措置を講ずるとともに、東日本大震災により被災した学生生徒等の経済的負担を軽減し、修学の機会を確保することを目的とした修学支援給付奨学金を創設した。なお、同奨学金は2012年度から2014年度までの3年間実施する。

(ア) 授業料等減免措置

i 大学

主たる家計維持者が死亡又は行方不明若しくは失職、主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊・流失又は半壊、福島第一原発事故に伴う避難に該当する場合に前期授業料全額を上限とする授業料等減免措置を講じた。

ii 高校・中学校・幼稚園

主たる家計維持者が死亡又は行方不明若しくは失職、主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊・流失又は半壊、福島第一原発事故に伴う避難に該当する場合に年間授業料全額を上限とする授業料等減免措置を講じた。

(イ) 修学支援給付奨学金

震災により被災し、かつ経済的困窮度が高く、修学が困難な学生生徒に該当する場合は、困窮度に応じ年間40万円又は30万円給付

なお、被災した高校生が進学をあきらめることのないよう、同奨学金の入学前申請・決定が行えるよう規程改正を行った。

(ウ) 被災した受験生に関して2013年度入学検定料を免除

主たる家計維持者が死亡又は行方不明、主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊・流失若しくは福島第一原発事故に伴う避難に該当する場合は、入学検定料免除

イ 授業料等減免・修学支援給付奨学金支給実績

(ア) 授業料等減免

大学409名(大学院3名含む)、高校97名、中学53名、幼稚園12名 合計571名

(イ) 修学支援給付奨学金

大学37名、高校5名、中学1名 合計43名

(ウ) 入学検定料免除

大学46名、高校93名、中学11名 合計150名

(エ) 寮費減免

大学2名

ウ 経費総額

授業料減免等169,287千円、修学支援給付奨学金14,287千円、入学検定料免除3,111千円、寮費減免460千円

エ 被災学生生徒支援金

東日本大震災の影響等により家計が困窮したことで修学をあきらめざるを得ない学生生徒に対する支援を行うことを目的とした「被災学生生徒支援金」の募集を行い、総額 11,135 千円の篤志をいただいた。

(8) 奨学金事業の充実

宮城学院女子大学、宮城学院中学校・高等学校に入学を希望する者のうち、成績優秀であるにもかかわらず、経済上の事由により入学が困難である者に対して修学を奨励することを目的とする入学前予約給付型奨学金「宮城学院プールボー奨学金」を創設した。同奨学金は、大学生は 4 年間、中高生は 3 年間、授業料の半額程度を奨学金として給するものである。

2012 年度は、宮城学院奨学基金へ経常費から 10,000 千円、同窓会等からの寄附 3,700 千円及び教育基金果実 14,705 千円を含めて 31,408 千円繰り入れて充実化を行った。2012 年度の奨学金事業は、以下のとおりとなった。

・宮城学院奨学会

(給付) 大学 29 名、高校 8 名、中学 9 名 合計 17,907 千円

(貸与) 大学 95 名、高校 9 名、中学 2 名 合計 69,011 千円

なお、奨学生に対する貸与総額は、3 月末現在で 325 名、計 352,641 千円。

・宮城学院女子大学特別奨学金

(給付) 29 名 合計 5,771 千円

(貸与) 3 名 合計 1,200 千円

・宮城学院同窓会は、同窓会独自の給付奨学金制度により、学生生徒を支援しており、2012 年度は、大学生 6 名、高校生 4 名、中学生 2 名に計 2,150 千円が給付されている。

(9) 寄付金事業の展開

教育環境整備資金は、1 口 2 万円で 2008 年度から 2012 年度までの 5 年間で 1 億円を目標として募金を行った。2012 年度の寄付金額は、13,135 千円となった。前年度までの累計は 48,607 千円で 2012 年度末での総額は、61,742 千円（内訳：大学 395 件 13,826 千円、中高 260 件 11,839 千円、同窓生 443 件 17,135 千円、役員・評議員 42 件 8,230 千円、教職員 25 件 1,890 千円、その他 93 件 8,822 千円）となっている。

(10) 学院広報の充実と入試広報への支援強化

広報一元化から 3 年が経過し、これまでの広報活動を総括する時期に来ていることから、学院広報の問題点とその改善状況を確認し、それらを踏まえた上でより戦略的な広報を展開するために宮城学院広報中期計画を策定した。また、ハートフル童話集 2012[おいしいの物語]を発行した。数えて 5 冊目の童話集となる。

一方、入試広報への支援強化策として、9 月 4 日（火）から 7 日（金）までの日程で、“女性の生き方を考える”セミナー・キャラバン 2012 in 山形を山形県生涯学習センター遊学館で開催するとともに、新聞連合広告への掲出、J R 秋田駅及び J R 山形駅に看板を設置した。

(11) 教職員研修会の開催

ア 建学の精神研修会

9 月 18 日（火）、第 7 回建学の精神研修会を主題「建学の精神に基づく教育とは」と題して開催された。創立記念礼拝に続いて、前立教女学院理事長の平塚敬一氏が「宮城学院に生きる教職員

として」と題して講演、その後に昼食会・懇談の交流を行った。

イ ハラスメント防止研修会

11月2日（金）午後、ハラスメント防止週間の中でハラスメント防止教職員研修会が開催された。財団法人21世紀職業財団セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止研修エリア講師の峯岸とも子氏を講師に招き、「職場のパワーハラスメント防止のために」と題した講演を通して、ハラスメント防止への理解を深めた。また、ハラスメント関連情報の提供と防止委員会の活動状況等を内容とした「防止委員会ニュース」を5回発行した。

2. 宮城学院女子大学・大学院に関する事項

大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、2012年度大学入試の結果は、我々の当初の予想と期待を大幅に下回るものであった。そこで、大学教授会はこの事実を深刻に受け止め、共有した危機感をバネに行動を開始した。

なお、主な実施事業は以下のとおりである。

(1) 教育内容の充実

2012年度は、教育研究推進部の下にキャリア教育検討委員会を設置し、狭義・広義のキャリア教育および「宮城学院リエゾン・アクション・センター（MG-LAC）」の役割および位置づけについて検討した。なお、具体的な検討課題は、初年次基礎教育（日本語演習の教育内容を担当者間で共通の理解を深める必要性。英語教育については、在学4年間を通じて学べるような開講形態の検討。基礎演習については共通の教育目標達成のための具体的方策。）およびキャリア教育関係の正課カリキュラムの検討である。

(2) 学生支援の充実

ア 学生相談体制の充実

2012年4月から学生相談室に主任を迎え保健センターと隣接した部屋に学生相談室の機能を移転したことにより、両部署の連携をスムーズに行うことができた。また、常に学生相談室主任がいることで、学生にとって相談しやすい環境を作ることができた。

イ 履修・学修支援

(ア) 教務システム「GAKUEN」に新たな機能（Universal Passport）を加えて2013年4月から本格稼働することを受け、大学2年生を対象にWEB登録を実施した。また、教職員・学生の利便性向上と学修歴の把握などの質的向上を目指し、より充実した学生サービスにつなげる準備を行った。

(イ) 2010年度より導入したセメスター制が2013年度をもって全学科各学年において実施されることから、在学中に休学した学生が、通算8セメスター以上在学し、卒業要件を満たした時点で卒業を認める制度を導入することとした。

(ウ) 認証評価および2012年11月に行われた教職課程認定大学実地視察において改善が求められたシラバス記載内容（授業計画・成績評価基準）については、各科教務部委員による点検を行い、担当者間の記述内容の格差や法的に求められている内容を反映する体制を整えた。

(エ) 2012年度のカリキュラム改訂は、日本文学科の日本文化演習系科目および日本文学史系科目の充実、日本文学基礎演習系科目の整理を行った。

- (オ) 2013年度から「長期履修制度」を導入することとした。同制度の概要は以下の通りである。
- ① 入学時に予備申請を行い、その後の履修計画を立て、3年次末に本申請を行う。
 - ② 上記①とは別に、入学後の諸事情の変化により長期履修が必要となった学生のために、3年次末にも申請できる機会を設けた。
 - ③ 4年次に1年分の授業料および施設整備費を納入し、長期履修期間には実験・実習費等以外は徴収しない。
 - ④ 在学期間は、長期履修期間を含め、最長8年間とする。
- (カ) 神戸女学院大学及び宮城学院女子大学の学生交換に関する協定を締結するために準備を進め、2013年度締結、2014年度交換留学開始することとなった。

ウ 学生生活支援

- (ア) 東日本大震災により、困難な状況におかれた学生には、丁寧な説明とさまざまな奨学金情報の提供を行えるだけのサポートを行った。例えば、修学支援給付奨学金・宮城学院奨学会・同窓会奨学金、さらに大学教員からも奨学金の原資が提供され経済的な支援を充実させ、様々な支援を行った。
- (イ) 改装されたティールームで、MG-LACと連携しながらさなぎプロジェクトなど自主活動の利用の充実をはかることができた。
- (ウ) 学生食堂周辺の整備、学生の居場所となる交流の場づくりの整備を進める予定であったが、具体的な環境整備にはいたらなかった。
- (エ) 大学寮（橄欖寮）の生活を快適に過ごせるよう寮生の意見を丁寧に聞く機会を設けて改善をはかった。

エ 就職支援

- (ア) 3年次の月曜日5校時の「就職アワー」で、就職に関する情報提供、アドバイスを実施した。内容については、自己分析を前半に、後期には業界・仕事研究を後半に展開するなど前例に依存することなく、社会状況、企業の採用活動状況などを踏まえたプログラムとした。就職担当の職員の半数がキャリアカウンセラーの資格を有し、震災後の学生をめぐる環境の変化に即応したきめこまやかな個別の対応をおこなった。メンタル面で不安な学生対応として学生相談室へのリファー、情報共有のためのケースカンファレンスも実施した。
- (イ) 学生支援推進プログラムとして実施してきた卒業生による集いや講演会・セミナーへの参加を1・2年生にも広げた。各学科の特性を活かした企画を他学科にも開放し、全学的な進路支援体制作りもおこなわれた。参加数が少ないことから1・2年生に対しては、就職講演会・セミナー・学内外インターンシップ等の呼びかけを行い、2013年度に向け参加意欲を高める下地をつくった。

オ 施設設備支援

- (ア) 中高教育職員免許の取得を目指す学生への丁寧な教職指導體制を整備するため、教職センターの隣室に教職指導室を設置し、学生が自由に学習できる環境を整える準備を行った。また、教職センター職員の増員を承認した。
- (イ) 大学図書館では、書架や閲覧スペースを拡充したほか、AV室を大小2室のセミナー室に改装するなど、学生の利用度の高いエリアについてはほぼ計画通り改修工事を行った。

(3) 学部・学科整備計画

2012年度は、2年に一度の自己点検評価を行った。また、学長の下に特命分析チームを設置し、同チームは入試部や学外専門家と連携しつつ、過去の入試データについて分析をおこなった。構造的な問題との判断に至ったことから、2013年度から本格的に学部・学科整備の検討を開始するために、特命学長補佐（企画担当学長補佐）を任命し、企画担当学長補佐の下にタスクフォースを設置し、2012年度末から前倒しに活動を開始した。

(4) 大学院改革

魅力ある大学院について検討を進めたが、具体的な提案にはいたらなかった。定員確保をめざして議論を継続していくこととした。

(5) 大学後援会活動の充実及び保護者等との連携

地区後援会の開催場所および開催内容を刷新し、大学と保護者との情報共有・連携を図るための取り組みを一步前進させることができた。

(6) 学生募集

ア 各学科より広報援助担当者を選出し、さらには教育実習など高校を訪問する機会のある教員に対して、入試広報の協力を要請することにより手厚い広報活動を実施した。また、高校訪問の際には、在学生からの当該高校へのメッセージを伝達するなど、細やかな活動に目を注ぐようにした。

イ 各学科の入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）について、『ホームページ』をはじめ『大学案内』『入学試験要項』などにおいて周知を行った。

ウ 東日本大震災により被災された方を対象に、2013年度入試における入学検定料免除措置を実施した。また、予約給付型奨学金（プールボー奨学金）をA日程入試受験者を対象に募集をしたが、採用該当者はいなかった。

エ 新大学寮のパフレットを入試相談会場で配布した。さらに県外の高校に対しては、パンフレットを郵送しかつ高校訪問の際に各高校へ持参し丁寧な説明を実施した。

オ オープンキャンパスは開始日の日程等を考慮し、参加者が昨年度より増加した。

カ 推薦入試合格者に対して課題等を課している。特に音楽科の入学予定者の一部には、オープンキャンパスに参加してもらい実践指導を行うことで入学後の学習計画にスムーズに取組めるよう図った。

キ 2014年度入学選抜試験の制度に、新たにアドミッションズ・オフィス試験（AO入試）を導入することとした。実施学科は日本文学科、英文学科、人間文化学科、国際文化学科の4学科とした。

(7) 国際交流

ア 派遣学生による、現在の提携校の学修プログラムの評価は総じて高く、特段の要改善点はなかった。

イ 英国の高等教育改革の一環で高等専門学校としての実態が無くなったシティ・カレッジ・マンチェスターに替えて、かねて交渉中であった国立リーズ大学と新たな提携を結んだ。また、台湾国立高雄大学との協定の準備を行った。

ウ 本学の制度によらず休学しての留学希望、休み期間中を利用しての単独海外研修などは依然増加中であり、海外での突発的なトラブルに対応できるように、国際交流センターにおいて緊急

連絡先リストの整備などの指導強化を行った。

(8) 生涯学習

2012年度はオムニバス形式の新講座を含む36講座を開講した（前年度比+7講座、5年前と比べると+15）。また広報活動強化のため10月と3月の2回「大人のためのオープンキャンパス」を実施した。昨年度は震災の影響で受講者数が落ち込んだが（実数で前年度比-90人、のべ人数で-80）、今年度は何とか持ち直し（実数では前年度比+20、のべ人数で+80）、のべ人数では2010年度の水準を回復することができた。なお、生涯学習講座では昨年度に引き続き受講料収入の約1割を震災復興のための義援金として寄付した（今年度：あしなが育英会震災遺児奨学金へ100万円）。

3. 宮城学院女子大学附属幼稚園

2012年4月から教頭の兼務（クラス担任）とバス添乗の在り方を見直した。そのもとで以下の改善を行った。

- (1) 建学の精神研修会など学内で開催される研修会や礼拝に園を挙げて参加するようにし、研修に努めてきた。園児・保護者・教職員がともに被災者支援活動を行い、隣人を愛し地域の期待に応えられるよう活動を充実させてきた。
- (2) 幼稚園教育の課題やニーズに応える新しい教育課程を作成した。主な改善点は以下のとおりである。
 - ア 小学校との接続時期の教育課程を新設し、幼小連携プランを拡充した。
 - イ 健康と人間関係、環境領域の取り組みを充実した。
 - ウ 子育て支援、地域との連携の位置づけを明確にした
- (3) プレールームのガラスを更新し、ピロティに通路を新設した。これにより、デジタルテレビなどの大きな機器類が移動できるようになり、入園説明会、オリエンテーション、保護者会等で効果を上げてきた。また、未就園親子通園クラス「ぽっぽくらぶ」を週2回制とし、通園にリズムをもたせ、交流機会を拡充してきた。保護者同士の連携や相談の機会も増え、喜ばれた。
- (4) ホームページにできるだけ新しい情報を載せ、新鮮さを与えられるよう努めてきた。日頃から自然体験ができる幼稚園、手作りの保育、多様な遊び、良質の保育などの園の魅力を伝えてきた。「ホームページを見た」などの声も多くなってきており、その効果が出た。
- (5) 学生の受け入れを積極的に行うとともに指導面での援助もこまめに実施してきた。これまでは給食のある日や人数超過の場合などに受け入れを制限してきたが、今年度は環境を整えながらできるだけ受け入れるようにしてきた。中学生の職場体験も積極的に受け入れ、内容も充実できるように心がけてきた。

4. 宮城学院中学校高等学校

2012年度の教育活動の概要は以下に報告するとおりである。2011年3月11日に発生した「東日本大震災」による一部教育活動の変更も、2012年度はほぼ以前の状況に復帰したと言える。

(1) 教育活動全般

建学の精神である「神を畏れ、隣人を愛する」を教育基盤とし、世界の平和と人類の福祉に貢献する女性の育成を目標に全ての教育活動を実施した。

また、生徒が安心・安全な教育環境の中で充実した学校生活を送れるように、各教員が指導に当たり、個々の生徒に与えられた資質能力を見出し、活用できるように適切な指導を心掛けた。

更に、将来に向かって自ら進路を拓くことができるよう、基礎学力の定着と向上のために様々な工夫を重ねた。中学校においては、「朝新聞」（新聞記事の要旨をノートにまとめ、感想を書き、社会的視野の拡大と思考力、表現力の養成を目指す）を2011年度に引き続き週1回実施した。

(2) 宗教活動

ア 中高ともに毎朝行われる始業礼拝を宗教活動の柱として、イースター、ペンテコステ、母の日、花の日、創立記念、クリスマス礼拝など、教会暦に沿った礼拝、本校独自の特別礼拝を実施した。説教者には在仙教会の教職者、学院関係の教職者の協力をいただいた。

イ 恒例の「キリスト教教育週間」（5月下旬）を実施し、自分自身に対する理解を深めた。2011年度は中止されたサマーキャンプ（8月上旬予定）を実施し、神様からの賜物について考えた。中高宗教活動報告書『タリタ・クム』を年度末に発行し、生徒教職員に配付するとともに、キリスト教学校教育同盟加盟諸学校に送付した。

(3) 教務事項

ア 授業シラバスを作成し、生徒・保護者に配付した。生徒には年度当初の学習オリエンテーションで説明し、自学自習、予習復習が計画的効果的になされるよう指導した。

イ 授業力の向上に向けて、生徒による授業評価を実施した。

ウ 授業時間の確保、自習時間の管理に努めた。授業交換をすることによって、自習時間が大幅に減った。

(4) 生徒会活動・生徒指導

ア 中高教育の特色である生徒会の自主的な取組みを大切にしながら、各種行事実施、生活の改善に努めた。

イ 生徒会行事は準備や練習時間・方法に工夫がなされ、運動会・文化祭・合唱コンクール（中学校）・スポーツ大会（高等学校）・3年生を送る会（中学校）などを実施した。文化祭では中高生の手作り作品がバザーに供され、売上金をマリ共和国の識字学校建設のために送るボランティア活動が展開された（本年度で9年目）。また、非営利活動法人 世界の子どもを児童労働から守るNGO ACEの支援募金活動もなされた。

ウ 生活指導では7年目を迎えた「制服着こなしセミナー」が制服業者の協力を得て実施され、制服着用についての生徒の意識を喚起した。「健康教育」が学年ごとに実施され、性教育・心の教育・安全教育・社会教育などの諸分野の専門家の講演を伺い、6年間の成長を見通した上で心身の健康と生命の尊重、生活の安全、自立のために必要な教育を行った。

(5) 進路指導

ア 学力向上を目的として課外補習（希望者）、長期休暇中の補習、学習合宿（外部講師）、各種模擬試験、スタディサポート、学習オリエンテーション（中1は1泊）を実施した。Adコース担当教師による連絡会を実施し、お互いの意思疎通を図った。5教科に、教科研究主任を置き、考査問題の点検を行った。

- イ 学習意欲の向上を目的として卒業生による進路講話、大学教授による出張講座、卒業生（大学生）による進路懇談を実施した。また、宮城学院女子大学の先生方によるミニ講座が開講された。
- ウ 自学自習の習慣を定着させる一環として「学習と生活の記録」を実施して毎日点検し、面談に役立てた。また、高校生を対象に放課後の図書館延長利用を実施し、生徒の学習支援を行った。
- エ 小論文対策として、小論文模試（レポート形式）を実施し、小論文講演会・小論文合評会も併せて行った。
- オ 2012年度高等学校卒業生 228名の進路は、大学進学 168名（73.7%）〔国公立大学 7、私立大学 159〕、短期大学 12名（5.3%）、専門学校 14名（6.1%）、留学 4名、就職 0名、受験準備 24名（10.5%）であった。なお、宮城学院女子大学進学者は、93名（推薦 60名）。
- カ 中学校卒業生 97名（うち、外部進学 9名）。

(6) 生徒募集・広報活動

- ア 『学校案内パンフレット』の内容を充実させるとともに、ポスター（公立小中学校、塾、地下鉄車内などに配付掲示）、宗教活動報告書『タリタ・クム』の活用を図り、学校の教育内容を可視的にアピールすることに努めた。学院の広報一元化の利点を更に生かすことが課題である。
- イ 例年実施している春・秋の学校訪問を実施し、訪問先の学校、回数などについて改善が図られた。
- ウ 中高とも、7月に児童・生徒・保護者対象の体験入学を実施し、秋には児童・生徒対象の入試説明会、また、塾教師、学校教員向けの説明会を実施し、きめ細かな募集対策を講じた。
- エ 中学校は、二度の入試日を設けた。入学者は 73名（昨年比 4名減）。
- オ 高等学校は、推薦（一般・特別）、一般試験（A 日程・B 日程）を実施したが、志願者（737名）、入学者は 108名となった。この結果、高等学校は宮城学院中学校からの進学者 88名と合わせ、全体で 196名（昨年比 16名増）となった。

(7) 国際交流

- ア 第 25 回海外研修が、2013 年 3 月 24 日（日）～4 月 4 日（木）、カナダ、パシフィック・クリスチャン・スクールを中心に実施された。生徒 20 名、教師 2 名が参加。
- イ 海外支援事業のためのバザーを文化祭で実施し、スペインからの留学生（1 名）を支援した。

(8) その他

- ア スクールバスは、南部（名取・茂庭・愛子経由）地域（愛子観光バス委託）、仙台市の北東部地域・北西部地域（宮城交通委託）、古川（ミヤコーバス委託）の 4 系統での運行を行った。利用率の向上を目指し、生徒・保護者の意見・要望を受け、利便性を考慮し運行経路及び乗降場所等を改善したが、今後も継続して改善の方策を検討する必要がある。
- イ 青桜シャロン寮（2010 年度より改称）は、教育寮として役割を担うべくキャンパス内に設置されている。4 月に新たに入寮した生徒は中学生 3 名、高校生 8 名で総数は中学生 9 名、高校生 18 名、大学生 3 名の計 30 名であった。3 名の大学生は 2013 年 3 月で卒業となり、大学生の入寮者はゼロとなった。

寮の運営は、（有）タカヤマビジネス商事に委託しており、寮監（1 名）、副寮監（2 名）が

生徒の生活環境に気を配り、寝食を共にしながら、生徒の生活指導に当たっている。また、その他の厚生施設として、食堂、売店も設置し、寮と同一業者に委託をしている。

IV. キリスト教センター及び資料室の事業

1. キリスト教センター

キリスト教センターは、キリスト教センター及び大学宗教センターの事業を以下のとおり実施した。

①全学院教職員礼拝（原則月の第3水曜日 16:30～17:00）は、定期礼拝を8回（4・5・6・7・10・11・1・2月）特別礼拝として公開クリスマス礼拝（12/14）の他、東日本大震災の被災者を覚えての記念礼拝（3/11）を開催した。②キリスト教講座「キリスト教と現代」（原則月の第4月曜日 17:10～18:00）は7回（5・6・7・9・10・1・2月）開催した。③クリスマス事業として、キャンパスクリスマス装飾（12/3～12/21）、クリスマス・イルミネーション点灯式（12/3）、クリスマス・チャペルコンサート（「響きあう音楽 オルガンと声楽、弦楽アンサンブルの協演」12/8）、ハートフルミュージアム“クリスマスのよろこ美”展（幼稚園児、中高生徒、大学・生涯学習センターの学生の絵画、書、写真作品などの展示・公開 12/3～12/21）、宮城学院クリスマスカードの製作、クリスマス献金（大学宗教センターと併せて実施 12/3～12/21）などを実施した。また、④ハートフルボランティア・サポート事業として、大学9グループ、中高1グループに助成金を交付しボランティア活動を支援した。⑤学院内外の説教担当先生が会しての礼拝説教者懇談会を3月4日に開催した。⑥刊行物として、『GLORY TO GOD』（教職員礼拝説教集、7月・12月・3月発行）『キリスト教講座集 - キリスト教と現代 - 』『礼拝ガイドブック』『チャペルガイド』『ハートフルボランティア報告書』『憩いのみぎわ』を作成し、教職員に配付、また関係機関に寄贈・送付した。⑦学生（及び教職員）の定期礼拝（授業開講期の月・水・金曜日 11:50～12:10）は、74回実施した（4月～1月）。特別礼拝としてクリスマス礼拝（12/13）、卒業礼拝（3/19）を実施した。⑧特別行事としてはキリスト教教育特別集会（6/13）を、また⑨ガイダンスとして、宗教センター・YWCA ガイダンス（新入生対象、4/6）、礼拝奏楽ガイダンス（音楽科4年生対象、4/6）を実施した。⑩礼拝説教・特別行事講演の収録集『あかり』を作成し、全学生に配付、また関係機関に寄贈・送付した。⑪大学 YWCA は、聖歌隊の礼拝賛美奉仕・施設訪問演奏、聖書研究、ボランティア活動など活発に行った。

2. 資料室

収集保存資料として、日本基督教団世界宣教局より宣教師データー55件、東北学院資料室及び図書館より“The Woman’s journal of the Reformed Church”, “Twenty-Fifth Anniversary”, “The Messenger”, The Missionary “Guardian(4冊)” “東北教会時報（全巻）”等 およそ3000件。実物資料を含むガーナー宣教師及びランディス宣教師関係資料3点。

大学図書館より未遑及のレナズーフル3代校長関係書籍を段ボール6箱移管。学内にもまだ大切な歴史資料が点在していることが分かり、早急な収集、保存管理を急ぎたい。あわせて収蔵施設の環境整備及び保存整理が必要である。

レファレンスは 60 件ほどあり、「多賀城海軍工廠動員の証言について」、「昨年引き続き沼倉研史氏と出村彰先生の問い合わせ各種に対応」、「マンチェスター大学 Moore 先生の研究に協力（戦時下の教育）」、「明治期の東北地方における女子ミッションスクールの社会史の研究。宮城女学校について調査協力」「多賀城市埋蔵文化財調査協力」「早稲田大学 湯川教授 大学設置に関する研究に協力」「磯村春子連載につき新聞社「福島民報」へ情報提供」、「クック宣教師の自宅建築について」等学外の研究者の関心が高まっているだけに早急な本学の歴史研究が進められる事が大切になってきた。また、同窓生からや、学内研究者（本学の宣教師及び教職員についての研究に協力）、総務（旧宣教師、旧教職員に関する問い合わせ）、学内広報への資料提供など。

資料室が、「宮城学院建学の精神の実現をはかりその歴史的記録を後世に継承する」という目的を果たして行くために、更なるスタッフの充実が求められる。

定期刊行物『宮城学院資料室年報-信・望・愛-』の第 18・19 号では、創立 125 周年記念特集として資料収集も含め、調査研究の上「宣教師の群像」として本学に関係する宣教師の全体像を記録した。

V. 補助活動事業

1. 音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程及び弦楽アンサンブルコースと研究コースを合わせ、後期には 90 名(のべ 102 名)の生徒数があつた。

7 月に大学講堂で全教室生による『第 53 回発表会』を実施。弦楽アンサンブルコースでは、9 月に『午後の音楽会』（東北電力グリーンプラザ・アクアホール）を主催、12 月に宮城学院クリスマスコンサート出演、また泉パークタウン タピオに於いて『クリスマスコンサート』を実施した。前年度新規開講した研究コースには 6 名の受講生があつた。

初期課程をはじめ、教育課程の充実を図るために更なる成果を目指すこととした。

2. 学寮

2012 年度の寮生数は次のとおり。

(2012 年 5 月 1 日現在)

青桜シャロン寮	橄欖寮	合計
34 名	86 名	120 名

※青桜シャロン寮には、宮城学院女子大学の学生 4 名を含む

3. スクールバス

生徒募集対策のため、通学・通園の便を良くするために、中学校高等学校では北東部地域（鶴が丘・松陵・向陽台・明石台・将監・桂）、北西部地域（住吉台・中山・吉成・国見・貝ヶ森）、北部地域（富谷・大和・三本木・古川）、南部地域（名取・茂庭・愛子）の 4 系統、幼稚園では園を中心に①川平・中山・国見ヶ丘・長命ヶ丘方面、②上谷刈・泉中央・将監・桂方面、③東勝山・虹の丘・八乙女方面、④台原・北仙台・上杉・北根方面の市内 4 系統のスクールバスを運行した。

VI. 財務の概要

2012 年度決算の概要について

1. 2012 年度決算にあたり

- (1) 2012 年度当初予算は、新大学寮建設という大規模事業の実施と学生生徒確保目標数を第 3 次中期財政計画に基づき設定し、厳しい社会・経済状況を勘案し全学の学費据置、さらに将来計画資金としての第 2 号基本金の計画組入れを進めるとともに、東日本大震災及び福島原発事故による被災学生生徒の支援として学費減免の継続実施と修学支援給付奨学金等を含めた各種奨学金の充実を行うことを主たる内容として決定されました。
- (2) 予算成立後、大学新入生数が確定し、その結果は予算目標数(828 名)を大きく下回り 710 名となったことから、4 月上旬に各部門長に対し、2012 年度予算の削減への協力を要請するとともに、特に法人予算については 38 百万円の圧縮・凍結を決定しました。11 月、学生生徒数及び納付金収入 158 百万円を減額計上するとともに補助金収入の増額、資産運用収入の増額、人件費・退職給与引当金繰入額の減額計上並びに経常経費・特別事業計画の縮小・一部凍結等の補正予算を決定しました。
- (3) 2012 年度決算はこれまでとは異なり、学生数の減少(対前年度 254 名減)に伴う帰属収入の減少、新大学寮の建設に伴う経費支出の増加、新寮建設や学術情報館建設資金等の基本金組入れ、人件費における退職給与引当金繰入額の増額等で消費収支の結果は 109 百万円の支出超過となりました。
- (4) これまでの財政構造である、中高部門の構造的赤字を大学部門の収入超過により賄い、学院全体としての財政運営を可能とする財政状況が崩れ始めています。早急に財政構造の転換に向けた取り組みを行うことが重要となっています。特に、収入面では、学生生徒の確保が最優先となりますので、大学及び高校・中学が競争力をつけた新たな魅力(強み)を打ち出すことが求められます。支出面では、支出構造における人件費の割合が高い現状を計画的に見直し、その効果分は、教育計画に伴う教育設備・機器備品等の充実等に充て教育研究経費を上昇させて教育基盤を強化しなければなりません。

2. 2012 年度決算の主要事項

(1) 学生生徒等数の状況

2012 年度は、新入生が大学は大幅な減少により当初予算定員比で 116 名減少しました。高校は 19 名の増、中学は 1 名の減となり、幼稚園を含めた在籍総数は 4,125 名で、予算定員より 119 名(補正予算編成時)の減少となりました。(特に学生数は、対前年度と比べると 2011 年度卒業生数が多かったことも影響し 254 名減少。) 11 月補正予算において、学院全体の納付金収入を 158 百万円引き下げる補正を行っています。

(2) 新大学寮建設事業

桜ヶ丘二丁目に新大学寮を建設し本年 3 月中旬に完成しました。総事業費 1,068 百万円のうち、日本私立学校振興・共済事業団から 8 億 5 千万円の融資を受けるとともに、第 2 号基本金(組入計画が終了している大学院・大学拡充資金から新大学寮建設資金へ組替え) 2 億円の振替えと経常費から 18 百万円の自己資金により実施しました。なお、新寮に係る資産計上分 997 百万円を除き、備用品・消耗品等の管理経費 70 百万円計上と当初見込みより増加し消費支出が増加する結果と

なっています。

(3) 特別・臨時事業計画

特別事業計画は新大学寮建設関係を除き、施設・設備等の経年劣化に伴う補修を最小限に留めるとともに安全・安心に関わる事業に限定するとともに、予算補正における経費削減の必要により一部の事業計画を凍結しました。臨時事業計画では、教育設備・機器等の取得に厳選し、特別事業計画 25 百万円、臨時事業計画 66 百万円で計画通り実施しました。

(4) 被災学生・生徒及び受験生への支援

被災学生生徒に対して、学費減免を継続するとともに、なお修学が困難な者に対して修学支援給付奨学金を給付する支援を実施しました。また、2013 年度入試受験料についても被災学生生徒は免除する措置を取りました。

- ・授業料等減免：大学 409 名、高校 97 名、中学 53 名、園児 12 名<総額 169 百万円>
- ・修学支援給付奨学金：大学 37 名、高校 5 名、中学 1 名 <総額 14 百万円>
- ・入学検定料免除：大学 46 名、高校 93 名、中学 11 名 <総額 3 百万円>

(5) 将来計画資金の組入れ

将来資金の優先的組入れとして、学術情報館建設資金を第 2 号基本金に計画どおり 100 百万円を組入れました。また、第 3 号基本金では、昨年 11 月理事会で決定した特定基金引当資産を奨学基金引当資産への組替え分 416 百万円、経常費からの 10 百万円を含め 28 百万円を合わせて 444 百万円組入れました。教育基金へは引当資産運用受取利息分の 3 百万円を組入れました。

(6) 退職給与引当金繰入額の増加

退職給与引当金繰入額は、私立大学等退職金財団に係る掛金と退職資金交付額の累積収支差額が 2012 年度末にマイナスに転じたことから、同額を引当金繰入額に加算する必要が生じたための 59 百万円と計算基準等の変更に伴う特別繰入額 86 百万円を含めて、補正予算 111 百万円から増加して 167 百万円を計上することになりました。

(7) 消費収支差額と累積消費収支差額

当年度消費収支差額は、109 百万円の支出超過となり、その結果、翌年度繰越消費支出超過額は 1,036 百万円となりました。収支の健全性を見る上での基本的指標である帰属収支差額比率は、1.1%と前年度 3.6%から大きく後退しています。

部門別では、大学部門が共通分担金及び幼稚園への組入れ、及び第 2 号基本金組入れ分(学術情報館建設資金)を加えると 36 百万円の支出超過となりました。中高部門では共通分担金を加えて 105 百万円の支出超過となり構造的財務体質が続いています。

過去5年間の推移及び構成比率

○資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	4,170,924	4,094,683	4,157,114	4,075,542	3,849,287
手数料収入	87,180	83,187	76,969	69,467	74,748
寄付金収入	54,395	53,248	59,919	113,848	61,903
補助金収入	687,735	615,117	645,973	1,093,421	801,521
資産運用収入	82,222	74,734	58,043	105,265	154,010
資産売却収入	0	0	300,273	0	0
事業収入	8,260	6,295	1,999	1,250	910
雑収入	246,994	210,724	306,017	304,971	311,958
借入金等収入	150,000	200,000	400,000	250,000	850,000
前受金収入	762,801	789,973	715,455	643,717	687,979
その他の収入	878,983	763,865	1,071,338	920,175	1,664,253
資金収入調整勘定	1,154,355	952,165	1,091,339	1,085,930	939,262
前年度繰越支払資金	3,232,405	3,122,841	3,206,942	3,152,555	2,920,027
収入の部合計	9,207,544	9,062,502	9,908,703	9,644,281	10,437,334

支出の部

人件費支出	3,556,505	3,437,137	3,570,687	3,415,927	3,348,831
教育研究経費支出	920,872	816,542	866,088	1,481,849	1,007,962
管理経費支出	233,811	227,883	219,561	244,899	290,122
借入金等利息支出	7,206	6,326	5,739	5,011	4,311
借入金等返済支出	80,660	85,660	86,660	88,410	58,250
施設関係支出	306,782	524,763	738,470	325,150	1,001,949
設備関係支出	111,867	114,874	149,007	102,937	90,604
資産運用支出	733,623	478,500	958,001	889,038	1,801,168
その他の支出	232,978	269,627	289,783	322,090	336,163
資金支出調整勘定	△ 99,601	△ 105,752	△ 127,848	△ 151,057	△ 120,510
次年度繰越支払資金	3,122,841	3,206,942	3,152,555	2,920,027	2,618,484
支出の部合計	9,207,544	9,062,502	9,908,703	9,644,281	10,437,334

○資金収支計算書（構成比率）

収入の部

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	45.30%	45.18%	41.95%	42.26%	36.88%
手数料収入	0.95%	0.92%	0.78%	0.72%	0.72%
寄付金収入	0.59%	0.59%	0.60%	1.18%	0.59%
補助金収入	7.47%	6.79%	6.52%	11.34%	7.68%
資産運用収入	0.89%	0.82%	0.59%	1.09%	1.48%
資産売却収入	0.00%	0.00%	3.03%	0.00%	0.00%
事業収入	0.09%	0.07%	0.02%	0.01%	0.01%
雑収入	2.68%	2.32%	3.09%	3.16%	2.99%
借入金等収入	1.63%	2.21%	4.04%	2.59%	8.14%
前受金収入	8.28%	8.72%	7.22%	6.68%	6.59%
その他の収入	9.55%	8.43%	10.81%	9.54%	15.94%
資金収入調整勘定	-12.54%	-10.51%	-11.01%	-11.26%	-9.00%
前年度繰越支払資金	35.11%	34.46%	32.36%	32.69%	27.98%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	38.63%	37.93%	36.04%	35.42%	32.08%
教育研究経費支出	10.00%	9.01%	8.74%	15.36%	9.66%
管理経費支出	2.54%	2.51%	2.22%	2.54%	2.78%
借入金等利息支出	0.08%	0.07%	0.06%	0.05%	0.04%
借入金等返済支出	0.87%	0.94%	0.87%	0.92%	0.56%
施設関係支出	3.33%	5.79%	7.45%	3.37%	9.60%
設備関係支出	1.21%	1.27%	1.50%	1.07%	0.87%
資産運用支出	7.97%	5.28%	9.67%	9.22%	17.26%
その他の支出	2.53%	2.98%	2.92%	3.34%	3.22%
資金支出調整勘定	-1.08%	-1.17%	-1.29%	-1.57%	-1.16%
次年度繰越支払資金	33.92%	35.39%	31.82%	30.28%	25.09%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○消費収支計算書

消費収入の部

単位 千円

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	4,170,924	4,094,683	4,157,114	4,075,542	3,849,287
手数料	87,180	83,187	76,969	69,467	74,748
寄付金	64,934	67,517	86,937	127,754	69,238
補助金	687,735	615,117	645,973	1,093,421	801,521
資産運用収入	82,222	74,734	58,044	105,265	154,010
資産売却差額	0	0	179	0	0
事業収入	8,260	6,295	1,999	1,250	910
雑収入	250,526	212,527	307,022	305,948	315,405
帰属収入合計	5,351,781	5,154,060	5,334,237	5,778,647	5,265,119
基本金組入額合計	250,349	230,203	532,757	266,011	174,053
消費収入の部合計	5,101,432	4,923,857	4,801,480	5,512,636	5,091,066

消費支出の部

人件費	3,535,344	3,442,041	3,495,832	3,416,615	3,451,071
教育研究経費	1,277,176	1,193,572	1,229,318	1,866,845	1,396,278
管理経費	258,681	256,894	245,086	278,358	328,631
借入金等利息	7,206	6,326	5,739	5,011	4,311
資産処分差額	1,029	487	37,748	4,305	20,059
徴収不能引当金繰入額	6,934	3,992	2,462	2,495	656
徴収不能額	4,168	0	0	1,441	0
消費支出の部合計	5,090,538	4,903,312	5,016,185	5,575,070	5,201,006

当年度消費収入（△支出）超過額	10,894	20,545	214,705	57,434	109,940
前年度繰越消費収入（△支出）超過額	687,530	676,636	656,091	870,796	928,230
基本金取崩額	0	0	0	0	1,461
翌年度繰越消費収入（△支出）超過額	676,636	656,091	870,796	928,230	1,036,709

○消費収支計算書（構成比率）

消費収入の部

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	77.94%	79.46%	77.93%	70.53%	73.11%
手数料	1.63%	1.61%	1.44%	1.20%	1.42%
寄付金	1.21%	1.31%	1.63%	2.21%	1.31%
補助金	12.85%	11.93%	12.11%	18.92%	15.22%
資産運用収入	1.54%	1.45%	1.09%	1.82%	2.93%
資産売却差額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業収入	0.15%	0.12%	0.04%	0.02%	0.02%
雑収入	4.68%	4.12%	5.76%	5.30%	5.99%
帰属収入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-4.68%	-4.47%	-9.99%	-4.60%	-3.31%
消費収入の部合計	95.32%	95.53%	90.01%	95.40%	96.69%

消費支出の部

人件費	66.07%	66.77%	65.54%	59.13%	65.54%
教育研究経費	23.86%	23.16%	23.04%	32.31%	26.52%
管理経費	4.84%	4.99%	4.60%	4.82%	6.24%
借入金等利息	0.13%	0.12%	0.11%	0.09%	0.08%
資産処分差額	0.02%	0.01%	0.71%	0.07%	0.38%
徴収不能引当金繰入額	0.13%	0.08%	0.05%	0.04%	0.01%
徴収不能額	0.08%	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%
消費支出の部合計	95.13%	95.13%	94.05%	96.48%	98.77%

○貸借対照表

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資産の部					
固定資産	17,962,607	18,402,618	18,843,646	19,300,950	20,646,757
有形固定資産	11,410,368	11,659,223	12,144,843	12,170,508	12,804,534
土地	1,121,456	1,121,456	1,413,586	1,413,585	1,413,585
建物	7,770,409	8,010,131	8,142,314	8,138,346	8,710,216
構築物	121,881	117,211	114,071	109,585	190,240
教育研究用機器備品	366,835	334,022	392,198	394,815	359,772
その他の機器備品	26,719	27,244	28,126	32,985	40,731
図書	2,002,189	2,048,280	2,053,516	2,080,126	2,089,017
車輛	879	879	1,032	1,066	973
建設仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	6,552,239	6,743,395	6,698,803	7,130,442	7,842,223
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
施設利用権	0	0	0	0	3,288
ソフトウェア	—	—	3,181	2,545	22,521
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,159	11,186	11,192	11,197	0
長期貸付金	229,153	244,938	284,674	325,057	373,159
退職給与引当特定資産	973,178	978,864	904,009	904,697	1,007,958
減価償却引当特定資産	3,308,047	3,350,066	3,340,717	3,665,577	4,375,315
施設拡充引当特定資産	721,109	836,186	850,802	907,822	820,957
育英運用資金等引当特定資産	—	—	—	—	88,117
第3号基本金引当資産	1,053,698	1,073,013	1,092,358	1,117,500	1,148,909
その他の特定資産	253,127	246,560	209,288	193,870	—
敷 金	769	583	583	178	0
流動資産	3,448,612	3,406,936	3,467,691	3,318,532	2,935,637
現金預金	3,122,841	3,206,942	3,152,555	2,920,027	2,618,484
未収入金	320,674	190,217	303,540	374,380	297,778
有価証券	0	0	0	0	0
前払金	5,097	9,777	11,596	24,125	19,375
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	21,411,219	21,809,554	22,311,337	22,619,482	23,582,394
負債の部					
固定負債	1,360,498	1,479,524	1,718,409	1,908,697	2,733,838
長期借入金	387,320	500,660	814,400	1,004,000	1,725,880
退職給与引当金	973,178	978,864	904,009	904,697	1,007,958
流動負債	1,062,158	1,090,719	1,035,565	944,845	1,018,503
短期借入金	85,660	86,660	86,260	58,250	128,120
未払金	93,792	100,655	115,766	139,461	96,385
前受金	762,801	789,973	715,455	643,717	688,239
預り金	119,905	113,431	118,084	103,417	105,759
負債の部合計	2,422,656	2,570,243	2,753,974	2,853,542	3,752,341
基本金の部					
第1号基本金	17,523,392	17,619,203	18,117,998	18,301,848	18,529,896
第2号基本金	721,109	836,186	850,802	907,822	820,957
第3号基本金	1,053,698	1,073,013	1,092,359	1,117,500	1,148,909
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
基本金の部合計	19,665,199	19,895,402	20,428,159	20,694,170	20,866,762
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796	△ 928,230	△ 1,036,709
消費収支差額の部合計	△ 676,636	△ 656,091	△ 870,796	△ 928,230	△ 1,036,709
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,411,219	21,809,554	22,311,337	22,619,482	23,582,394

○貸借対照表（構成比率）

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資産の部					
固定資産	83.89%	84.38%	84.46%	85.33%	87.55%
有形固定資産	53.29%	53.46%	54.43%	53.81%	54.30%
土地	5.24%	5.14%	6.34%	6.25%	5.99%
建物	36.29%	36.73%	36.49%	35.98%	36.94%
構築物	0.57%	0.54%	0.51%	0.48%	0.81%
教育研究用機器備品	1.71%	1.53%	1.76%	1.75%	1.53%
その他の機器備品	0.13%	0.13%	0.13%	0.15%	0.17%
図書	9.35%	9.39%	9.20%	9.20%	8.86%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建設仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	30.60%	30.92%	30.03%	31.52%	33.25%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
ソフトウェア	—	—	0.01%	0.01%	0.10%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.00%
長期貸付金	1.07%	1.12%	1.28%	1.44%	1.58%
退職給与引当特定資産	4.55%	4.49%	4.05%	4.00%	4.28%
減価償却引当特定資産	15.45%	15.36%	14.98%	16.20%	18.55%
施設拡充引当特定資産	3.37%	3.84%	3.81%	4.01%	3.48%
育英運用資金等引当特定資産	—	—	—	—	0.37%
第3号基本金引当資産	4.92%	4.92%	4.90%	4.94%	4.87%
その他の特定資産	1.18%	1.13%	0.94%	0.86%	—
敷 金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	16.11%	15.62%	15.54%	14.67%	12.45%
現金預金	14.59%	14.70%	14.13%	12.91%	11.11%
未収入金	1.50%	0.87%	1.36%	1.65%	1.26%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
前払金	0.02%	0.05%	0.05%	0.11%	0.08%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	6.35%	6.78%	7.70%	8.44%	11.59%
長期借入金	1.81%	2.29%	3.65%	4.44%	7.32%
退職給与引当金	4.54%	4.49%	4.05%	4.00%	4.27%
流動負債	4.96%	5.00%	4.64%	4.18%	4.32%
短期借入金	0.40%	0.40%	0.39%	0.26%	0.54%
未払金	0.44%	0.46%	0.52%	0.62%	0.41%
前受金	3.56%	3.62%	3.20%	2.84%	2.92%
預り金	0.56%	0.52%	0.53%	0.46%	0.45%
負債の部合計	11.31%	11.78%	12.34%	12.62%	15.91%
基本金の部					
第1号基本金	81.84%	80.79%	81.21%	80.91%	78.58%
第2号基本金	3.37%	3.83%	3.81%	4.01%	3.48%
第3号基本金	4.92%	4.92%	4.90%	4.94%	4.87%
第4号基本金	1.72%	1.68%	1.64%	1.62%	1.56%
基本金の部合計	91.85%	91.22%	91.56%	91.48%	88.49%
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入（△支出）超過額	-3.16%	-3.00%	-3.90%	-4.10%	-4.40%
消費収支差額の部合計	-3.16%	-3.00%	-3.90%	-4.10%	-4.40%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

VII. 資料

1. 理事会、評議委員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2012（平成24）年 5月28日（月） （定期）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度事業報告（案）について 2. 2011年度決算（案）について 3. 中高選出理事・評議員の補充について 4. 新大学寮建設工事契約について 5. 中学校高等学校校長候補者選考委員会の設置について 6. 2011年度資産運用報告について
7月17日（火） （定期）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中学校高等学校校長候補者について 2. 中高選出評議員の補充について 3. 「学院長候補者選考委員会設置ならびに学院長選任に関する内規」の制定について 4. 学院長候補者選考委員会の設置について
9月25日（火） （定期）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度予算編成の基本方針について 2. 学院長候補者選考委員会からの報告 3. 同窓会選出評議員の補充について
11月27日（火） （定期）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 引当特定資産に係る繰入及び組替等について 2. 2012年度補正予算案について 3. 2013年度予算編成方針案について 4. 学院長候補者選考委員会からの最終答申について 5. 理事長候補者選考委員会の設置について 6. 就業規則の一部改正について 7. 高等学校学則の変更について
12月18日（火） （臨時）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理事長の選任について 2. 名誉教授の推薦について
2013（平成25）年 1月29日（火） （定期）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高ビジョンについて 2. 事務局長の選任について 3. 理事の辞任及び補充について 4. 学院長代行の選任について
3月12日（火） （定期）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度事業計画（案）について 2. 2013年度予算（案）について 3. 中高選出理事の補充について 4. 理事の補充について 5. 常務理事の選任について 6. 理事会運営体制等検討委員会からの提案について 7. 大学学則の改定について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2012（平成24）年 4月10日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 宮城学院情報公開規定の制定について（継続） 2. 宮城学院文書取扱規程の制定について 3. 施設等の学外貸与に関する規定の制定について 4. 2012年度大学入試結果について 5. 内部監査室の監事監査及び公認会計士監査に関する役割等について
4月24日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2012年度予算の圧縮案について 2. 2012年度事務嘱託職員の採用について 3. 2012年度（平成24年度）私立大学関係政府予算について（報告）
5月1日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学芸学部臨時副手（1名）の採用について
5月8日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2012年度中高特待生・準特待生について 2. 附属機関等の位置づけ等の検討について
5月15日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度事業報告（案）について 2. 法人附置機関の検討について 3. 宮城学院高等学校授業料減免規程の改正について 4. 2012年度大学教員組合・大学副手組合への一時金回答について 5. 学芸学部臨時副手（1名）の採用人事計画について 6. 新大学寮起工式について
5月21日（月）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2011年度事業報告（案）について 2. 2011年度決算（案）について 3. 新大学寮建設工事契約について 4. 寄付金募集チャンネルの充実について
6月5日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学芸学部臨時副手（1名）の採用について 2. 2012年度「宮城学院奨学会奨学金」（給付）に関する検討について 3. 2012年度中高組合・事務組合への一時金回答について
6月12日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度大学教員採用人事計画について 2. 新大学寮の入寮費及び寮費について 3. 2012年度節電計画について 4. 2012年度の入試結果と今後の対応について
6月19日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高年齢者雇用確保措置について 2. 奨学金制度の拡充について 3. 中高部門の人件費削減と部門収支の改善について 4. 2012年度中学校高等学校被災生徒支援授業料減免について 5. 専任副手の辞令について 6. 2012年度の入試結果と今後の対応について（継続）
6月26日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 宮城学院女子大学生涯学習講座の運営に関する規定の制定について 2. 新大学寮開寮後の檜欅寮の処分について 3. 2012年度事務局8月定期異動人事の方針について

7月3日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学教員の身分証について 2. 専門職嘱託職員の退職について 3. 2012年度大学被災学生支援授業料減免について
7月10日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度被災受験生に対する受験料免除について 2. 事務局人事について 3. 広報予算の増額申請について 4. 大学新寮の業務委託について 5. 宮城県私立学校授業料等軽減特別事業補助金への対応について
7月24日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度大学特別研修休暇者について 2. 予約型給付奨学金制度について 3. 生涯学習講座受講料、講師料等に関する規定の制定について 4. 生涯学習センター主任の位置づけ等について 5. 2013年度中高専任教員の採用計画について 6. 事務組合からの要求と回答について 7. 中高組合への一時金再回答について
7月31日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度中高専任教員の採用計画について 2. 中高専任教員の退職と補充について 3. 予約型給付奨学金制度について 4. 2012年度被災学生生徒支援関係規程について 5. 2012年度幼稚園被災学生支援授業料減免について 6. 2012年度内部監査計画について 7. 産業医の選任について 8. 英国立リーズ大学との提携協定締結について
8月28日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高教員の退職について 2. 常勤講師の採用について 3. 大学修学支援給付奨学金申請について
9月4日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高教員の退職について 2. 事務職員(職務経験者)の採用について 3. 就学支援給付奨学金について
9月13日(木)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度校納金について 2. 2013年度予算に係る経常経費のシーリングについて 3. 嘱託(専門職)職員採用計画について 4. 2012年度宮城学院奨学会奨学生(後期)について 5. 就学支援給付奨学金について
10月2日(火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年4月以降の現檄覧寮の利用について 2. 大学教員の退職について 3. 2013年度大学教員補充人事計画について 4. 2012年度授業料減免(大学追加分)について 5. 2012年度永年勤続者表彰について

	<ul style="list-style-type: none"> 6. 理事長候補者選考委員会の設置について 7. その他 <ul style="list-style-type: none"> 1) 理事会運営検討委員会について
10月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 修学支援給付奨学金(中高追加分)について 2. 学院構内の全面禁煙について 3. 2013年度中高専任教員の採用計画について
10月16日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2013年度中高専任教員の採用計画について(継続) 2. 2012年度被災学生生徒支援授業料減免に対する補助金申請について 3. 2012年度被災学生生徒支援授業料減免(大学)について 4. 2012年度被災学生生徒支援授業料減免取消しについて(大学) 5. 2012年度被災学生生徒支援授業料減免(中高)について 6. 2013年度宮城学院奨学会奨学金給付枠増加について 7. 修学支援給付奨学金(大学追加分)について
10月23日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中高教員の退職について 2. 改正労働契約法について
10月30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2013年度大学教員人事計画について 2. 附属幼稚園臨時教諭の退職について 3. 附属幼稚園臨時教諭(1名)の採用人事計画について 4. 常勤講師採用枠増加について 5. 常勤講師採用について 6. 就業規則の改正届出について 7. 学院構内の全面禁煙について(継続) 8. 大学修学支援給付奨学金(追加分)について 9. 2012年度大学被災学生支援授業料減免(追加分)について
11月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 公的研究費の運営・管理に関する規程の一部改正について
11月13日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2013年度大学教員人事計画について 2. 東日本大震災罹災における入学検定料免除措置申請について 3. 2012年度被災学生生徒支援授業料減免(中高)について 4. 宮城学院女子大学震災特別支援金(給付)規程について
11月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 引当特定資産に係る繰入及び組替等について 2. 2012年度補正予算案について 3. 2013年度予算編成方針案について 4. 2012年度上半期資産運用状況報告について 5. 中高教員の給与表切り替えについて 6. 仙台労働基準監督署からの是正勧告について 7. 中高教員の退職について 8. 高等学校学則の変更について
12月4日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 名誉教授候補者の推薦について 2. 「教育方法」(児童教育学科)担当教員の採用について

	<ul style="list-style-type: none"> 3. 2012年度大学被災学生支援授業料減免（追加分）について 4. 2013年度以降の被災学生生徒への支援について 5. 中高教員の時間外勤務の在り方について
12月11日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「アメリカ文学」（英文学科）担当教員の採用について 2. 「社会心理学」（心理行動科学科）担当教員の採用について 3. 大学契約教員の退職について 4. 附属幼稚園臨時教諭（1名）の採用について
12月18日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2013年度専任事務職員（新卒・第二新卒）の採用について 2. 2013年度専任事務職員（職務経験者）採用計画について 3. 2013年度事務局嘱託職員採用計画について 4. 宮城学院衛生委員会規程の制定について 5. 中高教員の時間外対象業務の取扱方針について 6. 仙台労働基準監督署への是正報告について 7. 大学修学支援給付奨学金（追加分）について 8. 2012年度未定年退職者の再雇用について
2013（平成25）年 1月8日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「フランス文化論」（一般教育科）担当教員の採用について 2. 「栄養教育論」（食品栄養学科）担当教員の採用について 3. 大学新寮の名称について
1月15日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「音楽学」（音楽科）担当教員の採用について 2. 2013年度宮城学院中学校高等学校役職者の選任について 3. 中高専任教員の退職について 4. 宮城学院広報の方針及び大学ウェブサイトの全面リニューアルに係る臨時予算の申請について 5. 宮城学院修学支援給付奨学金に関する規定の一部改正について 6. 中高教員の時間外勤務の取扱方針について（継続） 7. 理事の辞任について
1月21日（月）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中高ビジョンについて 2. 事務局長の選任について 3. 学校法人宮城学院危機管理規程の一部改正について 4. 嘱託職員の契約更新について
1月29日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「西洋史学」（人間文化学科）担当教員の採用について 2. 学芸学部臨時副手（4名）および臨時助手（1名）の採用人事計画について 3. 附属幼稚園臨時教諭（4名）の採用人事計画について 4. 日本私立学校振興・共済事業団による経営相談について
2月5日（火）	<ul style="list-style-type: none"> 1. 期間を定めて任用する大学教員に関する諸規程の整備について 2. 2013年度以降の被災学生への支援について（再検討） 3. 宮城学院防災アドバイザー（顧問）契約について 4. 中高教員給与表改定に伴うB表（養護教諭等）の取扱いについて

	<ol style="list-style-type: none"> 5. 2013年度中高の体制等について 6. 東日本大震災記念礼拝について 7. 2013年度資金運用計画について 8. 大学修学支援給付奨学金（追加分）について
2月12日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度予算編成方針について 2. 学長補佐（臨時的）増員および教授会規程の改正について 3. 大学規程制定および改正について 4. 2012年度内部監査結果について 5. 専任事務職員の退職及び補充について 6. 大学学則改定ならびに長期履修学生規程の制定について 7. さくら寮献堂式について
2月19日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度予算に係る学生生徒等数について 2. 大学学則の改定について 3. 2013年度事務嘱託職員（キャリアカウンセラー）の採用について
2月26日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度事業計画（案）について 2. 「声楽実技」（音楽科）担当教員の採用について 3. 2013年度事務職員（職務経験者）の採用について 4. 2013年度事務嘱託職員（資料室）の採用について 5. 2013年度中高常勤講師採用計画等について 6. 中高非常勤講師の給与支給基準の変更等について 7. 産業医の選任について
3月5日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度事業計画（案）について 2. 2013年度予算（案）について 3. 理事会運営体制等検討委員会からの答申について 4. 2013年度中高常勤講師の採用について 5. 2013年度大学役職者について 6. 事務局人事配置について 7. 附属幼稚園臨時教諭（4名）の採用について 8. 理事の補充について 9. 常務理事の選任について 10. 2012年度新大学寮（さくら寮）に係る借入れについて
3月19日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 名誉教授候補者の推薦について 2. 昇任人事について 3. 学芸学部臨時副手及び学芸学部臨時助手の採用について 4. 2013年度中学校高等学校特別講師の採用について 5. 2013年度中学校高等学校常勤講師の採用について 6. 2013年度中学校高等学校スクールカウンセラーの採用について 7. 2013年度中学校高等学校非常勤講師の採用について
3月26日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013年度事務嘱託職員（情報）の採用について

	2. 2013年度中学校高等学校非常勤講師の採用について 3. 63歳定年退職者の再雇用に関する規程の制定について 4. 嘱託職員及び臨時職員に係る改正労働契約法への対応について 5. 常務理事の報酬について 6. 新事務局長の給与について
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2012（平成24）年 5月28日（月） （定期）	1. 2011年度事業報告（案）について 2. 2011年度決算（案）について
11月27日（火） （定期）	1. 引当特定資産に係る繰入及び組替等について 2. 2012年度補正予算（案）について
2013年（平成25）年 3月12日（火） （定期）	1. 2013年度事業計画（案）について 2. 2013年度予算（案）について

2. 法人、大学、中学校高等学校及び幼稚園の主要な行事等の実施経過

(1) 法人（理事会・評議員会を除く）

年 月 日	行 事 等
2012（平成24）年 4月2日	新任教職員辞令交付式 公認会計士現金監査
18日	全学院教職員礼拝
24日	公認会計士監査 監事懇談会
27日	学院広報会議
5月1日	全学院協議会
16日	全学院教職員礼拝
17日～18日	公認会計士監査
18日	監事監査
28日	新大学寮起工式
29日	全学院協議会
6月1日	学院広報会議
11日	公認会計士監査
26日	全学院協議会
7月9日	学院広報会議
10日	公認会計士・理事・監事懇談会
24日	全学院協議会

8月20日	事務職員研修会
9月13日 18日 25日	創立記念礼拝 第7回宮城学院建学の精神研修会 全学院協議会 公認会計士監査
10月6日 16日 17日 26日 30日	学校法人宮城学院元理事長・宮城学院女子大学元学長 松崎繁記念会 監事懇談会 全学院教職員礼拝、永年勤続者表彰式、永年勤続者を囲んでの茶話会 産業医健康診断 ハラスメント防止委員会 全学院協議会
11月27日 28日	全学院協議会 公認会計士監査
12月3日 8日 14日 18日	クリスマスイルミネーション点灯式 宮城学院クリスマス・チャペルコンサート 宮城学院クリスマス礼拝・クリスマス祝会 公認会計士監査
2013（平成25）年 1月4日 21日 22日 25日 29日	全学院新年礼拝 学院広報会議 危機管理委員会 全学院協議会 予算委員会 監事懇談会 公認会計士監査
2月15日 26日 29日	全学院教職員礼拝 全学院協議会 監事監査
3月4日 11日 15日 19日 26日	広報会議 東日本大震災記念礼拝 さくら寮献堂式 ハラスメント防止委員会 全学院協議会 退職者辞令交付式 イトンカレッジチャリティコンサート 公認会計士監査

(2) 大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2012 (平成 24) 年	
4 月 4 日	入学式
5 日	新入学生・編入学生・在学学生ガイダンス
9 日	前期授業開始
5 月 17 日	新入生歓迎会
29 日	日本文学基礎演習研修旅行
6 月 13 日	キリスト教教育特別集会 (3 校時休講)
23 日	オープンキャンパス
30 日	大学後援会総会
7 月 28 日	オープンキャンパス
30 日	前期授業終了日
31 日	補講 (～8 月 3 日)
8 月 4 日	連続講義 (～8 月 8 日)
	夏季休業 (～9 月 19 日)
18 日	英文学科海外研修 (イギリス) (～9 月 9 日)
20 日	連続講義 (～9 月 1 日)
25 日	国際文化学科海外実習 (ヨーロッパ) (～9 月 18 日)
26 日	秋田地区大学後援会総会
9 月 2 日	山形地区大学後援会総会、福島地区大学後援会総会
8 日	岩手地区大学後援会総会、青森地区大学後援会総会
20 日	後期授業開始
29 日	9 月期卒業・修了者学位記授与式 オープンキャンパス
10 月 12 日	大学祭 (～15 日)
20 日	大学院入学試験
22 日	大学院入学試験合格発表
11 月 17 日	一般推薦・MG 推薦・編入学・TOEIC 編入・特別試験等入学試験
22 日	合格発表
12 月 1 日	オープンキャンパス
13 日	クリスマス礼拝
20 日	補講
22 日	授業終了日
2013 (平成 25) 年	
1 月 5 日	授業開始日
18 日	大学センター試験 (～20 日)

29日	補講（～31日）
2月1日	後期授業終了日
2日	音楽科入学試験専門試験（～3日）
4日	一般入学試験（A日程入試）
5日	連続講義（～9日） 学外実習に伴う補講（発達臨床学科2・3年、～9日）
8日	一般入学試験合格発表
23日	第2回大学院入学試験
25日	第2回大学院入学試験合格発表
3月6日	一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験
9日	一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験合格発表
22日	学位記授与式 （食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科、心理行動科学科、児童教育学科、大学院健康栄養学研究科） 10：00～ （英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、生活文化デザイン学科、大学院人文科学研究科） 14：00～

(3) 中学校高等学校

年 月 日	行 事 等
2012（平成24）年	
4月9日	始業式
10日	中学校入学式、高等学校入学式
12日	新中1オリエンテーション
20日	新高1オリエンテーション
	新中1学習オリエンテーション（～21日）
24日	新高1オリエンテーションキャンプ（～21日）
28日	イースター礼拝 PTA総会
5月2日	高等学校運動会
12日	母の日礼拝
21日	キリスト教教育週間（～26日）
26日	中学校運動会
28日	高等学校ペンテコステ礼拝
29日	中学校ペンテコステ礼拝
6月2日	宮城県高校総体（～4日）
9日	仙台市中学総体（～11日）
7月3日	中学校2年キャンプ（～5日）

14日	中学校オープンキャンパス
21日	終業
22日	夏季休業（～8月20日）
27日	高等学校オープンキャンパス
8月1日	中学校補習（～6日） 高等学校補習（～11日） 古川地区PTA
3日	塩釜・松島地区PTA
4日	石巻・気仙沼地区PTA
6日	岩沼・亘理・名取・相馬地区PTA
21日	始業 高等学校1・2年スタディサポート
31日	文化祭（～9月1日）
9月7日	学習塾教員対象入試説明会
13日	高等学校創立記念礼拝、創立記念行事
14日	中学校創立記念礼拝、創立記念行事
26日	終業式
10月1日	始業式
2日	中学校3年校外研修旅行（～5日）
6日	中学校仙台市新人大会（～7日）
12日	高等学校スポーツ大会
20日	高等学校入試説明会
24日	高等学校教員対象入試説明会
26日	中学校教員対象入試説明会 高等学校宗教改革記念礼拝
27日	中学校入試説明会
30日	中学校宗教改革記念礼拝 高等学校2年校外研修旅行（～11日）
11月10日	中学校合唱コンクール 中学校入試説明会
15日	中学校収穫感謝礼拝
16日	高等学校収穫感謝礼拝
17日	高等学校入試説明会
24日	中学校入試対策講座
12月22日	クリスマス礼拝、終業
2013（平成25）年	
1月7日	中学校入学試験
8日	中学校入学試験合格発表
10日	始業

16日	高等学校推薦入学試験
24日	中学校二期入学試験
25日	中学校二期入学試験合格発表
28日	高等学校入学試験 A 日程
30日	高等学校入学試験 B 日程
2月4日	高等学校入試合格発表
15日	中学校卒業生を送る会
28日	高等学校卒業礼拝
3月1日	高等学校卒業証書授与式、祝う会
18日	中学校卒業証書授与式、祝う会
23日	終業式
26日	新中1オリエンテーション
27日	新高1オリエンテーション
28日	新高1スタディサポート

(4) 大学附属幼稚園

年 月 日	行 事 等
2012 (平成 24) 年	
4月9日	第1学期始業式 進級オリエンテーション
11日	入園式
27日	イースター礼拝
5月11日	P T A総会
22日	春の遠足
6月15日	花の日礼拝
7月6日	七夕会
18日	第1学期終業式
20日	5歳児お泊り会 (～21日)
23日	夏期休業 (～8月23日)
8月24日	第2学期始業式
9月6日	創立記念親子礼拝
22日	運動会
10月16日	秋の遠足
11月1日	入園願書受付日
15日	収穫感謝礼拝
17日	第1回新入園児オリエンテーション
28日	もちつき
12月13日	クリスマス祝会① (うさぎ・すみれ・ばら組)
14日	クリスマス祝会② (ひよこ・たんぽぽ・ゆり組)

20日	クリスマス礼拝 第2学期終業式
21日	冬季休業（～1月9日） 第2回新入園児オリエンテーション
2013（平成25）年	
1月10日	第3学期始業式
2月1日	豆まき
20日	生活発表会①（ひよこ・たんぽぽ・ゆり組）
21日	生活発表会②（うさぎ・すみれ・ばら組）
3月7日	修了礼拝
8日	お別れ会
15日	修了式
19日	第3学期終業式
21日	第3回新入園児オリエンテーション

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金<日本私立学校振興・共済事業団> (平成 24 年度)

2013 年 3 月 31 日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費 (円)	補助金額 (円)	
大学	専任教員等給与費 (ア+イ)	1,181,701,000	161,779,000	
	内 訳	ア. 専任教員等給与費	1,093,817,000	146,500,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	87,884,000	15,279,000
	専任職員給与費 (ア+イ)	610,105,000	74,570,000	
	内 訳	ア. 専任職員給与費	561,939,000	67,121,000
		イ. 私立大学退職金財団掛金	48,166,000	7,449,000
	非常勤教員給与費	189,479,000	10,060,000	
	教職員福利厚生費	183,354,000	20,464,000	
	教育研究経常費	929,830,000	189,017,000	
	厚生補導費	34,119,000	3,157,000	
	研究旅費	21,446,000	1,789,000	
	合 計		3,150,034,000	460,836,000

○特別補助 (教育研究経常費の内数) 内訳表

項目	補助金額 (円)
I 成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成	8,322,000
成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成	8,322,000
II 大学等の国際交流の基盤整備への支援	2,245,000
大学等の国際交流の基盤整備への支援	2,245,000
III 大学院等の機能の高度化への支援	3,293,000
大学院における研究の充実	3,293,000
IV 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	9,850,000
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	9,850,000
V 東日本大震災に係る支援	85,779,000
授業料減免事業等支援経費 (震災分)	82,279,000
被災私立大学等復興特別補助	3,500,000
合計	109,489,000

○私立学校運営費補助金＜県補助＞（平成 24 年度）

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	設備費 (円)	計 (円)		
高等学校	373,484,000	101,673,655	431,525	475,589,180	237,794,590	182,566,000
中学校	197,337,000	50,189,900	572,400	248,099,300	124,049,650	73,577,000
幼稚園	59,716,347	15,061,800	36,000	74,814,147	37,407,073	23,137,000
合計	630,537,347	166,925,355	1,039,925	798,502,627		279,280,000

○私立高等学校授業料軽減事業補助金＜県補助＞（平成 24 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
授業料免除 10 名分	1,123,125	911,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金＜県補助＞（平成 24 年度）

区分 学校別	補助対象経費		補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	
高等学校	367,949,000	0	300,000
幼稚園	56,604,000	0	1,980,000
合計	424,553,000	0	2,280,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞（平成 24 年度）

区分 学校別	補助対象経費				補助金額 (円)
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	602,111	565,215	1,225,350	2,392,676	2,300,000
中学校	414,435	0	0	414,435	403,600

○仙台市私立幼稚園幼児教育施設運営費補助金＜市補助＞（平成 24 年度）

区分	購入経費 (円)	補助金額 (円)
園具費・教材教具費	334,000	334,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金＜市補助＞（平成 24 年度）

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
預かり保育	599,846	406,000

○私立学校特別支援教育教育費補助金＜県補助＞（平成 24 年度）

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
人件費	2,421,750	2,352,000

○結核定期健康診断補助金＜市補助＞（平成 24 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
結核定期健康診断	132,300	59,640

○私立高等学校等 IT 教育設備整備推進事業補助金＜県補助＞（平成 24 年度）

事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
設備整備費	6,782,475	2,102,000

○私立高等学校授業料軽減特別事業補助金＜県補助＞（平成 24 年度）

学校別	事業の内容	補助対象経費（円）	補助金額（円）
高等学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 97 名分	28,219,487	28,219,000
中学校	入学金・授業料・施設設備資金・教育 充実資金免除 52 名分	18,307,767	18,307,000
幼稚園	入園料・授業料・教育充実資金免除 12 名分	3,398,844	3,398,000

○科学研究費補助金＜文部科学省・日本学術振興会補助＞（平成 24 年度）

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額（円） （直接経費）	補助金額（円） （間接経費）
大 学	林 基哉	基盤研究 (A) 継続	2,800,000	840,000
	平本 福子	基盤研究 (C) 継続	1,100,000	330,000
	大橋 智樹	基盤研究 (C) 継続	700,000	210,000
	後藤 純子※1	基盤研究 (C) 継続	500,000	150,000
	鈴木 雅之	基盤研究 (C) 継続	700,000	210,000
	大平 聡	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	磯部 裕子	基盤研究 (C) 継続	900,000	270,000
	田中 一裕	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	越門 勝彦	若手研究 (B) 継続	600,000	180,000
	木口 寛久	基盤研究 (C) 継続	1,000,000	300,000
	市野澤 潤平	基盤研究 (C) 継続	1,200,000	360,000
	西浦 和樹	基盤研究 (C) 継続	600,000	180,000
	澤邊 裕子	若手研究 (B) 継続	400,000	120,000
	菊池 勇夫	基盤研究 (C) 新規	1,500,000	450,000
	足立 智昭	基盤研究 (C) 新規	1,600,000	480,000
	戸野塚 厚子	基盤研究 (C) 新規	1,000,000	300,000
友野 隆成	若手研究 (B) 新規	1,100,000	330,000	

※1 キリスト教文化研究所 客員研究員

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2012年5月1日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	4	0	0	0
			日本語・日本文学専攻	4	3	3	3
			人間文化学専攻	4	6	5	5
			生活文化デザイン学専攻	4	0	0	0
	健康栄養学研究科	健康栄養学専攻	4	4	4	4	
大学院合計				20	13	12	12

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	学 芸 学 部	英文学科	90	179	161	71	
		日本文学科	100	219	190	99	
		人間文化学科	90	246	220	65	
		音楽科	35	45	41	28	
		食品栄養学科	100	433	161	107	
		生活文化デザイン学科	70	159	140	65	
		発達臨床学科	80	285	162	89	
		国際文化学科	90	193	174	73	
		心理行動科学科	50	202	138	53	
		児童教育学科	50	221	128	60	
大学合計				755	2182	1515	710
3年次編入学				—	13	9	5

		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校		260	816	794	180
中学校		160	85	80	77

		定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	3歳児	—	27	—	27
	4歳児		11	—	11
	5歳児		3	—	3
幼稚園計		152	41	—	41

※「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P5)の1年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 2012 年度就職内定状況

(2013 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	英文学科	82	66	60	90.9%
	日本文学科	120	109	87	79.8%
	人間文化学科	102	86	68	79.1%
	音楽科	33	28	23	82.1%
	食品栄養学科	102	97	93	95.9%
	生活文化デザイン学科	76	67	57	85.1%
	発達臨床学科	80	78	78	100.0%
	国際文化学科	94	84	69	82.1%
	心理行動科学科	56	49	42	85.7%
	児童教育学科	52	45	43	95.6%
	合計	797	709	620	87.4%